

平成21年度「福井新元氣宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成22年3月末現在)

「福井新元氣宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成21年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成22年3月

総務部長 瀬 脇 一

I 総括コメント

1 県立大学を中心とした大学連携リーグ

- 交通の利便性の高い福井駅前のアオッサにサテライト・キャンパスを開設し、学生や社会人向けの「連携企画講座」や高校生に対する「高大連携授業」など魅力ある講座を多数開講しました。
また、サテライト・キャンパス講座の単位化に向けて、各大学等の教員で構成する委員会等で検討し、実施案をとりまとめました。

2 女性の活躍支援

- 女性活躍会議の提案を受けて、企業の協力の下、未婚者グループの出会いの場を提供するポータルサイトの創設や、男性の育児休業取得の普及事業、放課後子どもクラブの充実など、提案を県政に反映しました。
- 女性活躍推進員を設置し、「ふくい女性活躍支援企業」に登録する企業が50社に達しました。それぞれの企業で、女性主体の販売促進チームの設置や、新たな分野への女性の配置など、女性活躍社会づくりを進めています。
- DV被害者への相談対応等、関係機関連携マニュアルを作成・配布し、自立支援のワンストップ化を推進しました。
また、デートDV防止の取組みを進めるため、高校の家庭科教員を対象にデートDV防止講座を開催するとともに、啓発用パンフレットを作成し、各高校に配付しました。

3 高齢者総合施策の推進

- 集落住民へのアドバイスや様々な活動をサポートする集落支援員・地域おこし協力隊の導入、鳥獣害防止電気柵の設置やバス待合所整備に対する補助嵩上げなど、中山間地域の高齢化が進んだ集落の維持・活性化を進める市町を支援しました。
また、庁内のプロジェクトチームで、さらに対応が必要な高齢化集落の課題について、有効な支援策の検討を行い、22年度の事業に反映しました。

4 行財政構造改革

- アウトソーシング等による職員の削減、成果主義による事務事業の見直しや歳出の抑制など業務の効率化やコスト縮減を推進し、政策推進枠予算の財源(44億円)を確保しました。
- 県内外の銀行・証券会社を引受先として、全国の機関投資家等から資金を調達する全国型市場公募債(100億円)を発行しました。
- 限られた財源を効果的に活用して地域が抱える課題の解決を図るため、市町と共同して策定する「市町振興プロジェクト」の策定市町を拡大するとともに、既に策定している市町のプロジェクトの内容を充実させ、市町の活性化につなげました。今後も、全国に発信できる地域づくりを目指します。
- 知事会見時の「ブランドボード」設置等により、ふくいブランドや本県の魅力の紹介に努めました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- 別紙「平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)」のとおり

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項 目		実 施 結 果	
<p>1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化 ◇ 県立大学を中心とした大学連携リーグ ・大学連携リーグの推進</p> <p>まちなかにサテライト・キャンパスを開設し、学生をはじめ、社会人、高校生向けの魅力ある講座等を多数実施するとともに、単位化について研究を進めます。</p> <p>連携研究、小・中・高校生へのサイエンス教育、ICTを利用した学習コミュニティの構築等における連携を一層推進するとともに、厳しい経済・雇用状況を踏まえ、学生の就職内定の確保に努めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p>	
		<p>交通の利便性の高い福井駅前アオッサにサテライト・キャンパスを開設し、学生や社会人向けに社会問題や地域課題に関するテーマについて教員がリレー方式で講義する「連携企画講座」や高校生に学問への興味を高める機会を提供する「高大連携授業」など魅力ある講座を多数開講しました。</p> <p>また、サテライト・キャンパス講座の単位化については、教員で構成する委員会等で検討し、実施案をとりまとめました。</p> <p>連携研究を一層推進し、その研究成果については、連携企画講座での紹介や新聞・TVによる広報を行いました。</p>	
<p>〔サテライト・キャンパスでの開講講座数 100講座 大学連携リーグによる連携研究件数 (平成20年度末 22件) 30件(8件の増)〕</p>		<p>〔サテライト・キャンパスでの開講講座数 100講座 学生交流フェスタへの学生参加 ステージ部門 8サークル 展示等部門 11サークル 大学連携リーグによる連携研究件数 34件(12件の増)〕</p>	
<p>・エイジフリー進学構想の推進</p> <p>就職後においても大学進学の実現できるように、働きながら学べる制度として、県立大学において長期履修制度等の学部への導入を検討します。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>県立大学において、長期履修制度の学部への導入について検討を進めた結果、学生のニーズやカリキュラム編成上の制約など様々な課題があることから、平成22年度からの導入は見送りました。</p> <p>県立大学では、授業料減免制度等による経済的支援策や社会人向けに聴講生制度や科目等履修生制度を設けており、仕事を続けながら大学で学ぶ意欲のある学生に対しては、こうした既存制度を活用して支援していくとともに、今後、学生から具体的な要望があれば再度検討することとしています。</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項 目		実 施 結 果	
<p>2 女性活躍社会 ◇ 女性の活躍支援 ・「女性活躍会議」の開催 女性が活躍する社会を実現するため、「女性活躍会議」を開催し、さまざまな分野、幅広い年齢層の方からの意見を具体的に県政に反映させます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>女性活躍会議の提案を受けて、企業の協力の下、未婚者グループの出会いの場を提供するポータルサイトの創設や、企業の男性職員の育児休業取得の普及事業、放課後子どもクラブの充実などを施策に反映しました。</p> <p>施策への反映にとどまらず、同じような活動をしている人たちが互いの抱えている課題を議論する場を提供することにより、出席者による新たなネットワークづくりにもつなげています。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>女性活躍会議 開催回数 10回 参加者数 145人</p> </div>	
<p>・「女性活躍社会づくり」の推進 女性活躍支援センターにおいて、ニーズの高い研修の企画や女性キャリア相談の利用拡大を図ります。</p> <p>また、働く女性ネットワーク会議「ふくい女性ネット」を支援し、女性の意欲向上を図るための事業を引き続き実施します。</p> <p>さらに、企業に対して仕事と家庭の両立や女性登用を働きかけるなど、「女性活躍社会づくり」を推進します。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 20px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>ふくい女性活躍支援センター 利用者数(センターへの相談、講座等) 5,500人 (平成20年度 5,203人)</p> <p>女性の活躍を積極的に促進する企業数 47社(10社の増) (平成20年度末 37社)</p> </div>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>・ワークライフバランスなど働く女性に役立つ講座を企画し、さらに、夜間・休日に開催することで、受講生の利便性を高めました。また、新聞にキャリア相談記を連載するとともに、再就職等の講座の実施に併せて出前相談を行い、女性キャリア相談の利用拡大に努めました。</p> <p>・ふくい女性ネットは県内企業から派遣された34名の女性が活発な活動を展開しており、国の推進会議への招聘や、県外から視察を受けました。また、NPO法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(J-Win)との連携フォーラムでは、県内企業で働く女性150名が、リーダーとして働く女性たちとの交流に参加し、企業の枠を超えた働く女性の輪が広がりました。</p> <p>・女性活躍推進員を設置し、女性が活躍しやすい環境づくりを進める「ふくい女性活躍支援企業」に登録している企業が50社に達しました。それぞれの企業で、女性主体の販売促進チームの設置や、新たな分野への女性の配置など、女性活躍社会づくりを進めています。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 20px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>ふくい女性活躍支援センター 利用者数(センターへの相談、講座等) 5,786人</p> <p>女性の活躍を積極的に促進する企業数 50社 (13社の増)</p> </div>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 女性の活躍支援</p> <p>・配偶者暴力対策</p> <p>被害者への相談対応や関係機関連携のためのマニュアルを作成し、被害者の精神的負担の軽減と、支援手続きの迅速化を図ります。一方、市町に対して、自立支援のための相談窓口を一元化するよう働きかけ、自立支援のワンストップ化を図ります。</p> <p>また、交際相手からの暴力(いわゆる「デートDV」)が、将来において配偶者暴力に発展しないよう、予防のための授業を高校において実施します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>被害者の精神的負担の軽減と、支援手続きの迅速化を図るため、被害者への相談対応や関係機関連携マニュアルを作成し、関係機関に配布しました。</p> <p>一方、各市町における自立支援相談窓口一元化のため、各市町から庁内支援担当課一覧の提出を求めるとともに、各関係課間の緊密な連絡調整を要請し、自立支援のワンストップ化を推進しました。</p> <p>また、デートDV防止の取組みを進めるため、高校の家庭科教員を対象にデートDV防止講座を開催するとともに、啓発用デートDV防止パンフレットを作成し、各校に配付しました。なお、今後の参考とするため、高校での家庭科の授業等の実施の後、受講した生徒にデートDVに関するアンケートを行いました。</p>	
<p>〔市町の自立支援相談窓口 全市町〕</p> <p>デートDV予防のため授業を実施した高校数 県内全高等学校</p>		<p>〔市町の自立支援相談窓口 全市町〕</p> <p>デートDV予防のため授業を実施した高校数 県内全高等学校</p>	
<p>3 イキイキ・長生き「健康長寿」</p> <p>◇ 高齢者総合政策の推進</p> <p>・高齢化が進んだ集落の維持・活性化</p> <p>高齢化が進んだ集落の維持・活性化を図るため、プロジェクトチームによりその方策を検討し、集落支援員の設置や鳥獣害対策、生活の足の確保、高齢者の生きがいがづくりなどを進める市町を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>鳥獣害防止柵の設置やバス停留所の整備への補助率嵩上げなど、県の支援により7市町で高齢化集落対策を実施しました。</p> <p>このうち、集落の抱える課題解決に向けたアドバイス等を行う集落支援員は1町が導入、さらに1町で具体的な作業を行う地域おこし協力隊を導入し、高齢者の農作業等の手伝いや地域のイベント活動などに従事しました。</p> <p>市町との会議や庁内のプロジェクトチームにおいて支援策の充実について検討した結果、来年度は地域おこし協力隊の導入や、集落施設の改修支援、買い物先の確保、生活の足の確保等の支援策を拡充し、市町における集落の維持・活性化対策を促進します。</p>	
<p>〔「ふるさと集落総合支援事業」を実施する市町数 新規 2市町〕</p>		<p>〔ふるさと集落総合支援事業を実施する市町数 新規 2町〕</p> <p>集落支援員導入 1町(越前町)</p> <p>地域おこし協力隊導入 1町(池田町)</p> <p>(その他の実施状況)</p> <p>鳥獣害防止電気柵の補助嵩上げ (勝山市)</p> <p>バス待合所整備の補助嵩上げ (南越前町)</p> <p>高齢化集落の農産物集荷、直売所での販売 (大野市)</p> <p>高齢化集落における相乗り運動の推進 (小浜市)</p> <p>児童との交流など高齢者の生きがいがづくり活動支援 (福井市)</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一																			
項 目		実 施 結 果																				
<p>4 行財政構造改革</p> <p>◇ 県政のレベルアップ</p> <p>・ 県民の意向・意識調査</p> <p>県政マーケティング事業を実施し、現状分析段階および政策立案段階の意向や意識調査を行い施策に活かします。</p> <p>(実施件数(平成20年度 10件) 10件以上)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>																				
		<p>テーマごとに調査手法を工夫し、計画や施策に活かしました。</p> <p>1 計画策定・政策立案に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 『福井の暮らしをよりよくするための調査(郵送調査)』 景気対策や新成長産業への期待が大きいこと、社会的に弱い立場の方の暮らしに不況の影響が強く出ているという調査結果から、経済・雇用対策の強化、経済新戦略の検討を進めました。 ・ 『本県の水産業について(郵送調査)』 消費者が価格だけでなく、品質や栄養、地場物などを重視するという調査結果から、魚食の推進、県産水産物の消費拡大を図るための施策を検討しました。 (ふくい魚・元気な販売戦略) ・ 『本県の森林・林業について(街頭調査)』 県産材を使って家を建てたいという県民が多いという結果から、‘地産地消の家づくり’の推進を図るための施策を検討しました。 (ふくい魚の元気な森・元気な林業戦略) <p>2 事業の創設・見直しに活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ しつけ教育について(保育所・幼稚園を通じて調査) ・ 生活習慣(運動習慣・喫煙)について(街頭調査) ・ 県の広報について(街頭調査) ・ 電気自動車等の普及について(インターネット調査) ・ 恐竜展示等について(街頭調査) ・ エコライフについて(街頭調査) ・ 教育における学校・家庭・地域の連携について(街頭調査) 																				
<p>・ 人材の育成</p> <p>地方分権新時代を担う高い専門性と政策立案能力を身に付けた職員の育成を図ります。また、本県ブランドや県産品を売り込むための営業力を身に付けた職員を育成するため、新たな研修を開催します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>																				
		<p>高い専門性と政策立案能力を身につけた職員の育成を図るため、大学の研究者やその分野の専門家を招聘し、農業による地域活性化と医療保険制度改革の研修会を開催した。</p> <p>また、営業力を身につけた職員を育成するため、営業力向上研修を3段階に分けて実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>特別専門研修</td> <td style="text-align: right;">23回</td> <td style="text-align: right;">1,281名</td> </tr> <tr> <td>①農業による地域活性化</td> <td style="text-align: right;">3回</td> <td style="text-align: right;">86名</td> </tr> <tr> <td>②医療保険制度</td> <td style="text-align: right;">1回</td> <td style="text-align: right;">73名</td> </tr> <tr> <td>③営業力向上研修</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 福井を売り込む</td> <td style="text-align: right;">11回</td> <td style="text-align: right;">979名</td> </tr> <tr> <td>・ マーケティング</td> <td style="text-align: right;">4回</td> <td style="text-align: right;">56名</td> </tr> <tr> <td>・ 活動実例の検証</td> <td style="text-align: right;">4回</td> <td style="text-align: right;">82名</td> </tr> </table> <p>※参考 20年度の特別専門研修 9回 411名</p>		特別専門研修	23回	1,281名	①農業による地域活性化	3回	86名	②医療保険制度	1回	73名	③営業力向上研修			・ 福井を売り込む	11回	979名	・ マーケティング	4回	56名	・ 活動実例の検証
特別専門研修	23回	1,281名																				
①農業による地域活性化	3回	86名																				
②医療保険制度	1回	73名																				
③営業力向上研修																						
・ 福井を売り込む	11回	979名																				
・ マーケティング	4回	56名																				
・ 活動実例の検証	4回	82名																				

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項目		実施結果	
<p>・広報力の強化 県民が求める情報が適時・適切に伝わるように、報道機関に迅速かつ積極的な情報提供を行います。 また、第60回全国植樹祭開催を盛り上げるとともに、これを契機とした県民運動の継続的な展開に結びつくように、計画的・効果的な広報を行います。 さらに、全庁的な連携を図りながら、恐竜をはじめとする本県のような魅力を国内外に紹介PRしていきます。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>オープンで明朗な県政を推進するため、県の行事、イベント等のお知らせに加え、庁内の会議や出先機関の活動など県政情報のより幅広い提供に努めました。</p> <p style="text-align: center;"> { 報道発表(資料提供等) 4, 165件 } </p> <p>全国植樹祭開催に向けた広報に加え、その後の県民運動についても継続的に広報を行いました。また、APECエネルギー大臣会合開催を契機とする県民活動の広報などを計画的・効果的に行いました。</p> <p>知事の定例会見や番組収録等における背景デザインとして「ブランドボード」を作成・設置し(21年7月)、福井ブランド等を広く紹介しました。</p>	
<p>・広報への県民参加の推進 県民に親しまれる、わかりやすい形で県政情報を提供するため、広報番組等への幅広い層の県民参加や若手職員の起用を継続して進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>様々な題材を取り上げ幅広い層の県民参加を進めました。また、若手職員の起用を進めました。</p> <p style="text-align: center;"> { 広報番組への県民参加 125回 若手職員の参加 80回 } </p> <p>県民が広報番組を見る機会を増やすため再放送を行うとともに、イベント参加者などへアンケート調査を実施し、広報番組等の内容の見直しを行いました。</p> <p style="text-align: center;"> { 施設等での来場者アンケート調査・・・2,037人 県政マーケティング調査・・・1,050人 (主な見直し事項) ・全体 テレビ広報番組「おはようふくい730」などをインターネットやケーブルテレビで再放送。毎週の広報番組案内を県ホームページの到着情報にも掲載。 広報媒体の一覧を県・関係団体の広報誌等に掲載。 ・新聞「福井県からのお知らせ」 わかりやすい紙面づくりのため、見出しを見やすくし行事内容に簡潔なコメント付けた。 「家族時間」を伸ばす県民運動への参加の呼びかけなど県民に身近な親しみやすい話題を定期的に掲載。 ・テレビ「まちかど県政」ほか 環境基本計画、農業農村再生計画などの計画をわかりやすく紹介するためシリーズ化。 } </p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項 目		実 施 結 果	
<p>・市町との連携 県と市町が連携して、魅力ある地域資源を活用した「市町振興プロジェクト」を策定し、全庁的に支援することにより、全国に発信できる地域づくりを進めます。</p> <p>「市町振興プロジェクト」の策定件数 12件(3件の増) (平成20年度末 9件)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>限られた財源を効果的に活用して地域の課題の解決を図るため、市町と共同して「市町振興プロジェクト」の策定を進め、21年度は4件の策定を行い、累計13件としました。 また、既に策定している9市町のプロジェクトの内容を充実させるとともに、共同して事業を実施し、市町の活性化につなげました。</p> <p>「市町振興プロジェクト」の策定件数 13件(4件の増) 若狭町(H21.6策定) 福井市、南越前町、美浜町(H22.3策定)</p> <p>21年度の主な事業実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市…赤レンガ倉庫敷地内の広場整備や、敦賀湾クルーズの開催(3回で合計約1,500人の乗船)など ・小浜市…世界一長い箸の製作・市役所内への展示や、若狭塗箸利用促進運動の展開(約100人にモニター委嘱)など ・勝山市…平泉寺旧境内の史跡見学路の整備や、世界遺産フォーラムの開催(約140人が聴講)など ・鯖江市…鯖江市資料館「まなべの館」のリニューアルや、近松作品の文楽公演の開催(約500人が観覧)など ・越前市…まちなか店舗(立ち寄り自由店舗)の改装支援や、源氏物語千年紀特別展の開催(合計約1,135人が来場)など ・永平寺町…がん検診の無料化による受診率アップや旧永平寺線跡地健康ウォーキングの開催(参加者約450人)など ・越前町…越前陶芸村の案内所の整備や、窯元が直販する陶芸市の定期開催(6回開催・約3,800人が参加)など ・高浜町…たかはま館を紹介するガイドブックの製作による県外PRや、まち歩きや田舎体験など着地型ミニツアーの企画実施など ・大野市…時鐘楼をモチーフにしたモニュメント整備によるまちなかの景観整備や、まちなか遠足・シルバーツアー等の誘致(遠足3,244人、シルバーツアー5,759人散策)など ・若狭町…家庭野菜くずの堆肥化の仕組み構築(数地区で堆肥化のためのデータ収集)や、ペレットストーブの公共施設への設置による普及啓発など 	
<p>◇ 質の高い政策を目指すスリムな県庁</p> <p>・庁舎の省エネルギー化の推進 環境に配慮した県庁を目指し、福井県庁環境マネジメントシステムに沿って、整備の基本方針を定め、県有施設の省エネルギー化を計画的に進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県有施設165箇所の、エネルギー管理および設備の現状を調査・解析し、その結果に基づく運用面・施設改修面での省エネルギー化への基本方針を定めました。 今後は、提案内容に基づき、改修計画を策定し、県有施設の省エネルギー化を計画的に進めます。</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項 目		実 施 結 果	
<p>・業務の効率化・コスト縮減</p> <p>「新行財政改革実行プラン」に基づき、アウトソーシング(外部委託)等を行い、業務の効率化やコスト縮減を進めます。</p> <p>○職員数(一般行政部門) 40人削減 (平成20年度 91人削減) 21年4月 2,976人→22年4月 2,936人</p> <p>○超過勤務 1人当たりの1年間の超過勤務時間数が過去3か年の平均を下回るように努力</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「新行財政改革実行プラン」に基づき、業務の見直しによるアウトソーシング等を行った結果、職員数は目標数値を超えて達成することができました。</p> <p>しかし、1人当たりの1年間の超過勤務時間数については、新型インフルエンザ対策等の例年でない業務が重なったため、過去3か年の平均を上回る見込みです。</p> <p>○職員数(一般行政部門) 41人削減 21年4月 2,976人 → 22年4月 2,935人</p> <p>○超過勤務 1人当たりの1年間の超過勤務時間数が過去3か年の平均を上回る見込み</p> <p>・21年度の1人当たり総時間数 180時間(3月末実績)</p> <p>・過去3か年平均の1人当たり総時間数 164時間(3月末実績)</p>	
<p>◇ 行財政構造改革による財源の確保</p> <p>・政策推進枠予算の財源確保</p> <p>「新行財政改革実行プラン」に基づき、財政の健全化を進めます。また、成果主義に基づく事務事業の見直しなどを行い、政策推進枠予算の財源を確保します。</p> <p>〔政策推進枠予算(一般財源) 104億円 (44億円の増) (平成20年度 累計額60億円)〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「新行財政改革実行プラン」に基づき、事務事業の見直しや人件費の抑制、電源三法交付金の活用などにより、政策推進枠の財源を一般財源ベースで44億円確保しました。</p> <p>〔政策推進枠予算(一般財源) 104億円(44億円の増) (平成21年度 事業数:192事業 一般財源:44億円)〕</p>	
<p>・全国型市場公募債の発行</p> <p>資金の多様な調達先を確保するため、広く全国の機関投資家等から資金を調達する全国型市場公募債を発行します。</p> <p>〔市場公募債の発行額 100億円〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>円滑な発行に向けて格付けを取得するとともに、機関投資家向けに、本県の財政状況や行財政改革の取組みに関する説明会(IR)を開催しました。</p> <p>この結果12月には、これまでの縁故債や同規模県と比較して有利な発行条件で、全国型市場公募債を100億円発行しました。</p> <p>〔市場公募債の概要 発行額:100億円 発行日:平成21年12月25日(10年償還) 引受シ団メンバー数:銀行10社 証券会社13社 (応募者利回り1.342%)〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	瀬脇 一
項目		実施結果	
<p>・県税収入の確保 県と市町が税収入を確保するため、福井県地方税滞納整理機構により、滞納整理を強力に進め、個人住民税等の収入確保に努めます。 また、自動車税については、滞納処分を積極的に実施することにより、現年度課税分の収入率確保に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。 滞納整理機構は、8市町から409件(587,409千円)を引き受けました。また、8市町から個人住民税の直接徴収分として、51件(83,800千円)を県が引き受け、それぞれ滞納整理を実施しました。 個人住民税の現年度課税分の収入率は、目標の98.0%を下回り、97.5%となる見込みです。 自動車税の現年度課税分の収入率は、目標の98.9%を達成する見込みです。</p>	
<p>福井県地方税滞納整理機構および直接徴収の引受件数 450件</p> <p>個人住民税現年度課税分の収入率 (平成20年度 97.5%) 98.0%</p> <p>自動車税現年度課税分の収入率 (平成20年度 98.9%) 98.9%</p>		<p>福井県地方税滞納整理機構および直接徴収の引受件数 460件</p> <p>個人住民税現年度課税分の収入率 97.5%【見込】</p> <p>自動車税現年度課税分の収入率 98.9%【見込】</p>	
<p>・未利用財産の売却等 未利用の県有財産について、売却や貸付等を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。 市町など関係機関や庁内各部局との協議を進め、有効な利活用策を検討しました。 その結果、利用見込みのない財産は売却することとし、ホームページや新聞等での広報や不動産関係者からの情報収集などを行い、早期売却に努めましたが、経済情勢や不動産市況の悪化により、計画達成にはいたりませんでした。</p>	
<p>県有財産売却・貸付等 2億円 (平成20年度 1億2百万円) 【チャレンジ目標 3億円】</p>		<p>県有財産売却等額 141百万円</p>	